

大和市電子契約締結ガイド (事業者の皆様へ)



令和5年6月
大和市総務部契約検査課

1 電子契約の概要



(1) 電子契約とは

電子契約とは、書面への押印、郵送や対面で行っていた従来の「紙+押印」の物理的な契約書の作成をもって契約の成立・担保をするのではなく、クラウド型電子契約サービス上で電子技術を用いて、改ざんが不可能、あるいは検知できる形での電子署名（本人確認証明）を付与した「契約書の電子データ」の作成をもって法的に有効な契約書として成立させるものです。

受注者は、インターネット環境と電子メールアドレスがあれば利用可能で、費用負担もありません。

【使用する電子契約サービス】

電子印鑑GMOサイン（GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社）

【電子契約サービスイメージ】

電子契約システムでメール認証などを行い
サービス事業者の電子証明書で署名



電子契約サービス事業者 (立会人) が
サービス事業者名義の電子署名

(2) 電子契約のメリット

次のように、受注者、発注者双方にとって多くのメリットがあります。

- (1) 契約事務にかかる作業が不要（印刷、製本、郵送、押印等の作業が不要）
- (2) 契約締結までの時間短縮（郵送や訪問に係る時間が不要）
- (3) コスト削減（印紙代、紙代、コピー代、郵送代、封筒代が不要）

【紙の契約と電子契約の違い】

	紙の契約	電子契約
形式	紙の書面	電子データ (PDF)
押印	印鑑 or サイン	電子署名
送付	送付・持参	インターネット
保管	書棚	サーバー
印紙	必要	不要
証拠力	あり	あり

(3) 大和市が対象とする契約（令和5年8月入札広告分から）

- ① 契約検査課が発注する契約とします。（下記対象参照）
- ② 工事請負契約、委託契約、賃貸借契約、物品供給契約（法令等で書面化義務のある契約等（下記対象外参照）を除きます。）、及び、協定書、覚書。

* 受注者同意のもと原則電子契約で契約締結を行います。（受注者の事情により書面での契約も可能とします。）

* 8月以降の契約検査課発注の案件から開始し、次年度以降、全庁に拡大を検討します。

【対象】

- ・ 設計金額 130 万円を超える工事請負契約、及びこれに係る委託契約（設計委託等）
- ・ 設計金額 50 万円を超える一般委託契約
- ・ 設計金額 40 万円を超える賃貸借契約
- ・ 物品の調達（設計金額 10 万円を超えるもの）

【対象外】

- ・ 法令等で書面化義務のある契約※（特定商取引(訪問販売等)の契約等書面、事業用定期借地契約）
- ・ 契約期間が10年を超える契約。
- ・ 個人（個人事業主（開業届を税務署に提出している個人）を除く）との契約
- ・ その他、大和市が特に指定するもの

2 契約締結の流れ

(1) 電子契約に利用する電子メールアドレスの申請

電子契約利用申請書

年 月 日

(あて先)
大和市長

(申請者)
所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者名 _____
※受任者を置く場合は受任者についてご記入ください。

大和市と電子契約サービスを利用して行う契約において、契約締結に利用するメールアドレス及びアクセスコードは、次のとおりとします。

メールアドレス： _____

アクセスコード： _____ (4桁の数字)
※ 契約事務担当者のみが把握する数字としてください。

【契約事務担当者】
部 署 名： _____
役職・氏名： _____
電話番号： _____
メールアドレス： _____

※ この申請書は、大和市役所総務部契約検査課に提出してください。
【mail: so-keiya@city.yamato.lg.jp】

「電子契約用メールアドレス届出書」の提出

【申請書のダウンロード】

○大和市ホームページ内、契約検査課のトップページより、書式をダウンロードください。

【提出方法】

○**開札（見積合わせ）日時までに発注担当課へ電子メールにて提出をお願いします。**（紙入札の場合等、持参、郵送も可とします。）

○既に発注担当課に対し、本申請書を提出済みであり、「利用メールアドレス」、「事務担当者」に変更がない場合は提出不要です。

【ご記入にあたって】

○契約締結に利用するメールアドレス、担当者名等を記入してください。

○やむを得ず電子契約をすることが出来ない場合は、承諾しませんにレ点を入れ、理由をご記入ください。

（２）署名依頼メールが届きます

メール件名「大和市様より▲▲▲への署名依頼が届いています」

メール差出元「電子印鑑GMOサイン <noreply@gmosign.com>」

操作手順

- 1 メール内の電子署名URLをクリックします
- 2 アクセスコードを入力します（次のページ参照）
- 3 ブラウザ上に、文書の内容が表示されます

・受注者に、（１）で提出したメールアドレスに、契約書の確認依頼のメールが届きます。
・メールが届きましたら、URLより速やかに電子契約サービスにアクセスし、契約書の内容を確認した上で、

落札決定後7日以内に署名をしてください。 ※

・円滑な契約締結のため、受注者に、当日中に契約書等の内容確認のため、必要事項を記載した契約書等一式をメール送付し、事前に確認をお願いする場合がございます。

この際に、修正すべき事項等があれば申し出をお願いします。

※受注者が電子署名を講じる日について大和市契約規則第35条に基づき、**落札決定後7日以内**に署名をお願いします。

(3) アクセスコードについて

無関係な第三者による文書の閲覧を防止するためアクセスコード入力画面が表示されます。

アクセスコード入力

アクセスコードがご不明な場合は、相手先までご連絡ください。

1

アクセスコード

2

次へ

操作手順

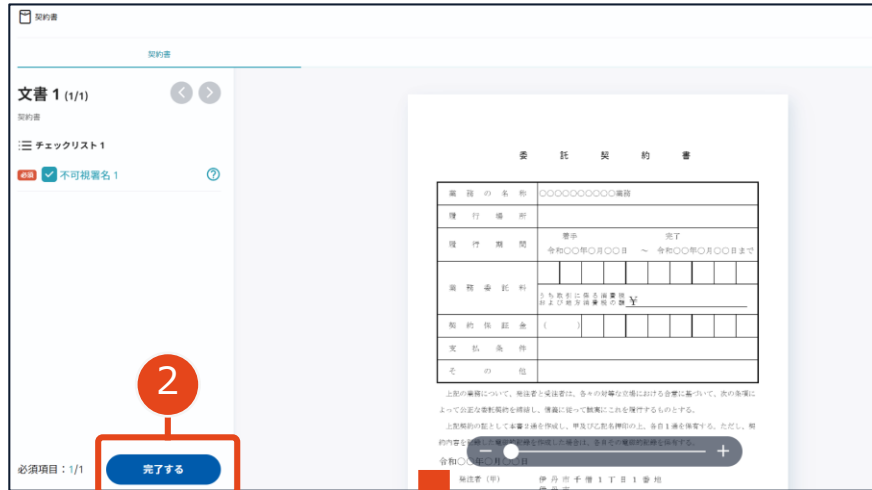
- 1 アクセスコードを入力します
- 2 【次へ】 ボタンをクリックします

アクセスコードの確認方法

アクセスコードは署名依頼メールには記載されておりません。

市発注担当者より電話にて受注者契約担当者へご連絡します。本人確認の真正性確保のため担当者ご本人以外には伝達できませんのでご了承ください。

(4) 文書を確認します



操作手順

- 1 文書内容を確認します
- 2 内容に問題が無ければ、「完了」を押します。
- 3 【完了する】をクリックするとメッセージが表示されますので、問題なければ【署名手続きを完了する】をクリックして署名完了です

不可視署名について

○印影の不要な「不可視署名」となります。
○印影のある署名（可視署名）と同様に契約締結でき、電子文書の証拠や安全性も確保できます。

契約締結日について

(例)
委託業務契約書

		年度	契約番号
		5	
1 委託業務の名称	委託		
2 委託業務の場所	大和市役所		
3 履行期間	令和 5年 5月 31日 から 令和 6年 3月 31日 まで		
4 契約金額	円		
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円		
<small>(注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。</small>			
5 前払金	<input type="checkbox"/> する	契約金額の30%以内	
	<input type="checkbox"/> する	各会計年度の出来高予定額の30%以内 (ただし、____年度は除く。)	
	<input type="checkbox"/> する	契約締結会計年度及び翌会計年度の出来高予定額の30%以内	
	<input checked="" type="checkbox"/> しない		
6 部分払	しない		
7 契約保証金	免除		
8 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 消費税法(昭和63年法律第108号)等の改正等によって消費税等に変動が生じる場合は、当該改正法等の施行日以降、各年度の予算の範囲内の限りにおいて、発注者は、この契約をなんら変更することなく、契約金額に相当額を加減して支払うことができるものとする。		

上記の委託業務について発注者と受注者は、おのおの対等な立場における合意に基づいて、次の約款によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
この契約の証として契約書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各書1通を保有する。

契約年月日 令和 5年 5月 31日

住 所 大和山下鶴間一丁目1番1号

発注者 大 和 市
大 和 市 長 古谷田 力 印

住 所

受注者 商号(名称)
氏 名 印

※受注者が電子署名を講じる日について
大和市契約規則第35条に基づき、
落札決定後7日以内に署名をお願いします。

契約締結日は空欄になっていますが、
市が署名時に入力します。

複数の文書がある場合、文書表示枠の上部のタブをクリックすることで文書を選択することが可能です

The screenshot shows a web application interface for document management. At the top, there is a navigation bar with three tabs: "機密保持契約書" (Confidentiality Agreement), "業務委託契約書" (Business Delegation Agreement), and "送付状" (Delivery Slip). The "業務委託契約書" tab is currently selected and highlighted with a red box. Below the navigation bar, the main content area is divided into two sections. On the left, there is a sidebar with the title "文書 1 (1/1)" and a list of documents. The first document is "契約書" (Contract), which is marked as "必須" (Required) and has a checkmark next to "不可視署名 1" (Invisible Signature 1). On the right, the document preview area shows a "委託契約書" (Business Delegation Agreement) form. The form contains the following information:

業務の名称	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務
履行場所	
履行期間	着手 完了 令和〇〇年〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇月〇〇日まで
業務委託料	うち取引に係る諸費用 および地方消費税の額 ¥
契約保証金	()
支払条件	
その他	

Below the form, there is a paragraph of text explaining the terms of the agreement. At the bottom of the preview area, there is a date field set to "令和〇〇年〇月〇〇日" and a signature field for "発注者 (甲)" (Orderer (A)) with the address "伊丹市千備1丁目1番地".

（５）署名済文書のご案内が届きます

受注者、発注者双方の署名完了後、
電子署名完了のお知らせがメールが届きます。

メール件名「電子署名完了のお知らせ」

メール差出元「電子印鑑GMOサイン <noreply@gmosign.com>」

メール配信日時より**14日以内**にURLより

署名済み契約書PDFファイルをダウンロードし、保管してください。

このPDFファイルが従来の契約書の受注者控えとなりますので、大切に保管してください。

※GMOサインにアカウントを登録（無料）すると、
GMOサインに保存された契約書等をいつでも確認できます。（登録は任意です。）

署名完了後の文書の状態

(例)
委託業務契約書

		年度	契約番号
		5	
1 委託業務の名称	委託		
2 委託業務の場所	大和市役所		
3 履行期間	令和 5年 5月 31日 から 令和 6年 3月 31日 まで		
4 契約金額	円		
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	円	
(注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。			
5 前払金	<input type="checkbox"/> する	契約金額の30%以内	
	<input type="checkbox"/> する	各会計年度の出来高予定額の30%以内 (ただし、____年度は除く。)	
	<input type="checkbox"/> する	契約締結会計年度及び翌会計年度の出来高予定額の30%以内	
	<input checked="" type="checkbox"/> しない		
6 部分払	しない		
7 契約保証金	免除		
8 その他	■消費税法(昭和63年法律第108号)等の改正等によって消費税等に変動が生じる場合は、当該改正法等の施行日以降、各年度の予算の範囲内の限りにおいて、発注者は、この契約をなんら変更することなく、契約金額に相当額を加算して支払うことができるものとする。		

上記の委託業務について発注者と受注者は、おのおの対等な立場における合意に基づいて、次の約款によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
この契約の証として契約書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

契約年月日 令和 5年 5月 31日

住 所 大和市下鶴間一丁目1番1号
 発注者 大和市
 大和市長 古谷田 力
 住 所
 受注者 商号(名称)
 氏 名



印影はありません (不可視署名)

不可視署名について

○印影はありませんが、「電子署名情報」、「タイムスタンプ情報」が付与されています。

○印影のある署名(可視署名)と同様に契約締結でき、電子文書の証拠や安全性も確保できます。

○電子契約が締結されているかどうかは、Adobe Acrobat Readerの電子署名パネルや、GMOサインの「文書管理内」プレビュー、契約締結時に発行される「電子契約締結証明書」からご確認いただけます。(3 電子署名の確認方法参照)

3 電子署名の確認方法

電子署名の確認方法①

【ダウンロードしたPDF上で確認】

○Adobe Acrobat Readerの署名パネルで「電子署名情報」と「タイムスタンプ情報」を確認できます。

【署名パネル】 署名パネルボタンを押すと表示されます。

Adobe Acrobat Readerの「署名パネル」ボタンをクリックして、「署名パネル」を開きます。

署名済みであり、すべての署名が有効です。

署名

すべてを検証

バージョン 1: GMO Sign Dept. により署名済み

署名は有効です:
信頼ソース取得元: Adobe Approved Trust List (AATL)
文書は、この署名が適用されてから変更されていません
署名者のIDは有効です
埋め込みタイムスタンプが署名に含まれています。
署名はLTV対応です

▼ 署名の詳細 **日時情報**

理由: **氏名** 様 **メールアドレス** が2021-10-07 09:25:23 +09:00 JSTに承認しました

署名の場所: 日本
証明書の詳細...

最終チェック日時: 2021.10.07 09:25:55 +09'00'
フィールド: FIELD_2336416_0 (不可視署名)
このバージョンを表示

> バージョン 2: SEIKO Timestamp Service. Accredited A2W03-008 により署名済み

署名パネルボタン



(例)

委託業務契約書

1	委託業務の名称	委託
2	委託業務の場所	大和市役所
3	履行期間	令和 5年 5月 31日 から 令和 6年 3月 31日
4	契約金額	円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」 乗じて得た額である。
5	前払金	<input type="checkbox"/> する 契約金額の30%以内 <input type="checkbox"/> する 各会計年度の出来高予定額の30%以内 (ただし、____年度は除く) <input type="checkbox"/> する 契約締結会計年度及び翌会計年度の出来高予定額の30%以内

電子署名の確認方法②

【GMOサインの「文書管理内」プレビューで確認】

○GMOサインの「文書管理」内の[プレビュー]表示時に署名者の情報が確認できます
○ご利用には無料のアカウント登録が必要です。

管理番号 | [REDACTED]

Signing Time
署名者情報
[REDACTED]
に承認しました
署名者情報
[REDACTED]
に承認しました

署名者の氏名やメールアドレス、
作業日時が記録されています

(例)

委託業務契約書

	年度	契約番号
	5	
1 委託業務の名称	委託	
2 委託業務の場所	大和市役所	
3 履行期間	令和 5年 5月 31日 から 令和 6年 3月 31日 まで	
4 契約金額	円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 (注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。	
5 前払金	<input type="checkbox"/> する 契約金額の30%以内 <input type="checkbox"/> する 各会計年度の出来高予定額の30%以内 (ただし、____年度は除く。) <input type="checkbox"/> する 契約締結会計年度及び翌会計年度の出来高予定額の30%以内 <input checked="" type="checkbox"/> しない	
6 部分払	しない	
7 契約保証金	免除	
8 その他	■消費税法(昭和63年法律第108号)等の改正等によって消費税等に変動が生じる場合は、当該改正法の施行日以降、各年度の予算の範囲内の限りにおいて、発注者は、この契約をなら変更することなく、契約金額に相当額を加減して支払うことができるものとする。	

上記の委託業務について発注者と受注者は、おのおの対等な立場における合意に基づいて、次の約款によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
この契約の証として契約書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

契約年月日 令和 5年 5月 31日

電子署名の確認方法③

【契約締結証明書で確認】

- プリントアウトした場合、当証明書を添付頂く事でPDFファイルを開く事なく情報確認が可能となります。
- 電子署名済みであることの対外的な証明としてもご利用いただけます。
- 契約締結した書類に関しては、左下に紐づけするIDが表示されます。

GMOサイン 電子契約締結証明書

文書名	経営委任契約書_001
管理番号	0000015
文書作成者	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
文書作成者メールアドレス	
締結証明書ID	7dfd11d5126db4c1699470984eec8b02

操作日時	署名方法	署名者情報
2020/07/31 20:09 (JST)	実印タイプ	CN GMO 太郎 O GMOクラウド株式会社 OU ソリューション事業部 L 渋谷区 S 東京都 C JP
2020/07/31 20:09 (JST)	契約印タイプ	GMOクラウド株式会社 GMO 次郎 gmo-jirou@gmocloud.com
2020/07/31 20:09 (JST)	契約印タイプ	GMO 花子 09012345678

署名済みであり、すべての署名が有効です。

署名パネル

(例)

委託業務契約書

	年度	契約番号
	5	
1 委託業務の名称	委託	
2 委託業務の場所	大和市役所	
3 履行期間	令和 5年 5月 31日 から 令和 6年 3月 31日 まで	
4 契約金額	円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 (注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。	
5 前払金	<input type="checkbox"/> する 契約金額の30%以内 <input type="checkbox"/> する 各会計年度の出来高予定額の30%以内 (ただし、____年度は除く。) <input type="checkbox"/> する 契約締結会計年度及び翌会計年度の出来高予定額の30%以内 <input checked="" type="checkbox"/> しない	
6 部分払	しない	
7 契約保証金	免除	
8 その他	■消費税法(昭和63年法律第108号)等の改正等によって消費税等に変動が生じる場合は、当該改正法施行の日以降、各年度の署名の期間中に限り、取引条件にこの契約の条件を適用する。	

7dfd11d5126db4c1699470984eec8b02

契約締結証明書IDと一致します。

4 ご参考

以下のオペレーティングシステム、ウェブブラウザのご利用をおすすめします

Windows

- Windows 10 以上
- Chrome 最新版
- Internet Explorer 最新版
- Firefox 最新版
- Edge (※Chromium版) 最新版

Android

- Android 9.0 以上
- Chrome 最新版

※Galaxyブラウザは対応外となります。

Macintosh

- MacOS 10.15 以上
- Safari 最新版
- Chrome 最新版

iPhone / iPad

- iOS 15以上 (iPhone8以降の端末)
- iPadOS 14 以上
- Safari 最新版
- Chrome 最新版



ファイル暗号化

GMOサインでは1つ1つの契約データごとに暗号化して保管しています。



通信の暗号化

通信を暗号化することで、盗み見や改ざんを防止しています。



Hardware Security Moduleによる署名鍵保管

電子契約に利用するお客さまの署名鍵は、Hardware Security Moduleの堅牢な環境で生成・保管しており、不正利用を防いでいます。



セキュリティ診断

外部のセキュリティ専門業者によるセキュリティ診断を行っています。



WAF (Web Application Firewall)

不正な攻撃からもシステムを保護しています。



データバックアップ

全ての契約データを日次でバックアップを取っています。



ISMS27001

2006年11月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC27001:2013」並びに「JIS Q 27001:2014」を取得しています。

印紙税法第2条は、課税対象となる「**文書には、…印紙税を課する。**」と規定しています。

この「文書」に電子契約が該当するかが問題となりますが

内閣総理大臣による答弁および国税庁への照会への回答において

電子文書には印紙税が課税されないと明言されています。

※内閣参質162第9号 平成17年3月15日

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/162/touh/t162009.htm>

「事務処理の機械化や電子商取引の進展等により、これまで専ら文書により作成されてきたものが電磁的記録により作成されるいわゆるペーパーレス化が進展しつつあるが、**文書課税である印紙税においては、電磁的記録により作成されたものについて課税されない**」

※国税庁ウェブサイト 照会事項への回答

https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/bunshokaito/inshi_sonota/081024/02.htm

「注文請書の現物の交付がなされない以上、たとえ**注文請書を電磁的記録に変換した媒体**を電子メールで送信したとしても、ファクシミリ通信により送信したものと同様に、課税文書を作成したことにはならないから、**印紙税の課税原因は発生しない**」

国税関係書類の電磁的記録の保存については、同7条の要件に従う必要があります。
結論、GMOサインは電子帳簿保存法に標準対応しております。

電子帳簿保存法第7条の要件	GMOサインの対応状況
<p>① 措置</p> <p>認定タイムスタンプの押印 及び 記録保存者の情報を確認できるようにすること（規則8条1項1号）又は 正当な理由のない訂正・削除の防止に関する事務処理規程の運用・備付（同2号）</p>	<p>日本データ通信協会の認定タイムスタンプの押印 認証事業者発行の電子証明書による電子署名による情報確認</p>
<p>② 場所</p> <p>国税に関する法律が定める「保存場所」（規則8条1項） ※電磁的記録が「保存場所」外のサーバーにある場合であっても、ディスプレイに出力できれば「保存場所」に保存されているものと取り扱われます。</p>	<p>システムから電子契約をディスプレイに出力</p>
<p>③ 期間</p> <p>国税に関する法律が定める「期間」（規則8条1項）</p>	<p>法人事業者の場合、7年間 （欠損金の繰越控除をする場合は最長で10年間）</p>
<p>④ 保存</p> <p>1) 見読性の確保（規則3条1項4号） 2) システム概要書類の備付（規則3条1項3号イ） 3) 検索機能（規則3条1項5号）</p>	<p>1) ディスプレイ上・書面上で出力が可能 2) サービスサイト上に掲載 3) 文書名、契約相手、期間、金額等により検索が可能</p>

参考

（国税庁）電子帳簿保存法について <https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/>

5 困ったときは

お気軽にお問い合わせください

【電子契約サービスの操作、不具合等に関する質問】

- 電子印鑑GMOサイン 運営事務局
 - ・ 電話番号 03-6415-7444 (受付時間 平日10:00-18:00)
 - ・ メールアドレス support@cs.gmosign.com
 - ・ お問い合わせフォーム <https://www.gmosign.com/form/>

お問い合わせ後、原則24時間以内にご連絡させていただきます。
(非営業日除く)

GMOサイン

検索

【契約手続きに関する質問】

- 大和市総務部契約検査課
 - ・ 電話番号 046-260-5341 (受付時間 平日8:30-17:15)
 - ・ メールアドレス so_keiya@city.yamato.lg.jp